(桜川市行政評価システム) 記入年月日 平成27年度 事務事業評価表 A (平成26年度の実績評価) 年 \boxtimes 分 事務事業No. 30423625 事務事業名 学校施設開放事業(岩瀬地区) 分野別主要事業 課内No. 政策体系上の位置付け 未来プロジェクト事業 主管課 総合計画の施策名 304 生涯スポーツ活動の振興 市長マニフェスト事業 所属部 教育委員会 政 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり 所属課 政策名 合併建設計画事業 スポーツ振興課 36 策 3 体 施策名 7 生涯スポーツ活動の振興 新規事業 ✔ 継続事業 課長名 笠倉 スポーツ振興G 系 単独事業 基本事業名 スポーツ施設の充実と有効利用 グルーフ 補助事業 ~ 担当者名 財務会計上の位置付け 事業期間 鈴木 駿一 款 頂 事業 一般会計 単年度のみ 会計 予算科目 10 6 2 4 その他施設管理事業(岩) 単年度繰返し 年度~) V 年度) 法令根拠 期間限定複数年度(年度~ [Do] 1. 事務事業の現状把握(その1) (1) 事務事業の概要・手段・目的・結果と各指標 担当者が行う業務の内容、実際に行った主な活動 事務事業の概要(事務事業の内容) 教育委員会が管理する学校体育施設を開放し、一般市民の利用に供する事業 調整会議等を図り円滑に貸し出しできるようにサポートをする 岩瀬地区内小学校5校、中学校2校の学校施設開放事業 である 学校施設利用希望者(スポーツ少年団や体育協会のバレーボ・ 利用方法は、 ルなど。)が、市内の学校体育施設を申請し使用許可を受け、決められた時 平成27年度、開放委員会において管理人の委嘱や、今後の開放事業につ 間内に学校施設を利用する。 いて検討をしていく。 今年度の目標は、開放時の使用料について、各委員から意見を伺い次 平成25年度に開放委員の実行性を強調するため、見直しを図った。 年度以降の使用料の有料化を検討する。 段 単位 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア開放学校数 イ 開放した日数 ゥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) ③ 対象(誰、何を対象にしているのか) 単位 ア 人口(常住人口 市民 イ ウ 単位 ④ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 利用者延べ人数(申請書に基づく) ア 人 市民のスポーツ活動の促進、体力づくり、健康づくり。地域コミュニケー 1 ション促進 ⑤ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位 結 スポーツ実施率(週1回以上スポーツを行っている市民の 果 % スポーツを安心してできる環境が確保できた。 割合) 指標値の推移 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 24年度 単位 区分 (実績) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) (目標) 数 ⑥活動指標 イ 946 800 1,016 800 800 800 800 \Box ア 44,449 43,826 43,190 42,920 42,337 42,337 41,756 人 ⑦対象指標 1 19,100 ア 17,682 19,000 18,922 19,200 19,200 19,200 人 ⑧成果指標 イ ウ 出問限定 9上位成果指標 33.1 31.2 34.8 50.0 50.0 総投入量 投入量(事業費)の推移 (3) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 国庫支出金 千円 千円 財 県支出金 千円 事 源 地方債 使用料•手数料 内 千円 業 費 訳 その他 千円 般財源 千円 1,266 1,191 1,364 1,364 1,364 1,364 1,364 事業費計(A) 0 千円 1,364 1,364 1,266 1,191 1,364 1,364 1,364 人時間 正規職員従事人数 人件 投 30 30 30 30 30 述べ業務時間 64 書 人件費計(B) 千円 93 186 87 87 87 87 87 千円 359 1,451 1,451 1,451 1,451 1,451 26年度事業費 実績(千円) 27年度事業費 予算(千円) 28年度事業費 計画(千円) 29年度事業費 計画(千円) 30年度事業費 計画(千円) 1,344 夜間開放管理人賃金 夜間開放管理人賃金 1,317 夜間開放管理人賃金 1,344 夜間開放管理人賃金 1,344 夜間開放管理人賃金 1,344 10 雲用費 10 雲用費 雲田書 10 雲用費 10 雲用費 10 車 運営委員会報酬 10 運営委員会報酬 10 運営委員会報酬 10 運営委員会報酬 10 運営委員会報酬 10 業 書 \mathcal{O}

	— 1 🕅	7 日 —

1,364

27年度の事業内容

1,364

28年度の事業内容

1,364

29年度の事業内容

1,364

30年度の事業内容

内訳

(4) 当該年度の実施内容

下記に該当する事業は年度ごとの事業内容を記入する 万野加土妥事業 未来プロジェクト事 業 市長マニフェスト事 業 合併建設計画事業

1,337

	事務事業名		放事業(岩瀬地区)		事務	S事業No.	30423625	所属課	スポーツ振興	課		
	【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2) (5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?											
	・スポーツ団体の活動場所の確保をするため。											
・市民の体力づくり、健康づくりと地域のコミュニケーション促進を目的に開始された。												
()	6) この事務事	業に対して関	関係者(住民、議会 、 事業対象	含者. 利害學	係者等) からどんご	な意見や要望が寄せら	れているか?				
			ポーツ人口も増加し年間利用						不満の声がある。			
[5	See】 2. 評価	の部 米属	- !則は事後評価、ただし複数年	度事業は途	中評価							
	2. 011		William / C/C O IXXX I		価 項							
	①政策体系との		の事務事業の目的は市の政策体系	に結びつくか	?意図す	することが結果	果に結びついているか?))				
	□ 見直し余! □ 結びつい ⁻	レーレスカ	- 「スポーツを実践する機会が増え、健康増進につなかり地域の」ミュニケーションに結び付いている									
Ħ	② 公共関与の妥		(なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)									
的妥	見直し余	地がある	53									
妥当性	✓ 妥当である	る	市民にスポーツの実践と機会を提供し、健康増進につながる。									
II		3) 対象・意図の妥当性 (対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?)										
		見直し余地がある 対象が市民であるので妥当である。										
	✓ 適切である④ 成果の向上余		向上させる余地はあるか?成果の	現状水準とは	5ろべき2	水準との差異	はないか?何が原因で成	里向上が期待でき	ないのか?)			
	向上余地	がある						<u> </u>	30103/3 . /			
	□ 向上余地	がない 無駄	はのない施設利活用のための利	川用調整の密	態度を上	げる。						
	⑤ 廃止・休止の	成果への影響	響 (事務事業を廃止・休止した)	場合の影響の	有無とる	その内容は?)						
有効	影響無	市国	市民がスポーツを実践する機会が失われる。									
性	✓ 影響有⑥ 類似事業との	統廢合• 連進	∮の可能性 (類似事業や締廃≤	の可能性が	あります:	かつ(市川外	の取り組みも含む))					
			本的な手段、事務事業名		20-00-01	5: (PM)	(05以りhillo): UB B / /					
	□ 他に手段	本自仏	以事業がない。						■ 統廃合ができる	きる		
	他に手段	が無い							連携ができる	3		
	⑦ 事業費の削減 削減余地	ムッナー フ	を下げずに事業費を削減できない					はた/用ファ しが		## A		
効	☑ 削減余地	3-1	ず木気は自注人にわりも気並らんとく自めといる。自注が本にして、任人の励かるとと行るととから記してず木気の									
率件			時間)の削減余地 (やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?)									
	削減余地	3-1	ず未見は日達べに対する見並がたとく自めている。日達が広について、圧めの励かんととれるととからにくず未見の									
-	₩ 削減余地	5 .00	域は可能であるが、困難である					NTG	7.4.0)			
公平			E化余地 (事業の内容が一部の 交施設の利用料金は無料である							==		
性	公正・公司		X加設の利用料金は無料である 学校開放委員への委嘱)	3/J' 、 IBUJ4	好心时	については	、有科となるため、心	1政の利用官珪で	ろのラ後兄直しを1.	コン。		
_			と今後の方向性(次年度計画と									
(1) 1次評価者	としての評価	<u> </u>			実践し、地	<u>、反省点)</u> 域のコミュニケーショ	ンの場となり健康	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ってい		
	①目的妥当性 🔽		見直し余地あり	る。無駄の	つない施	設利活用が	できるよう利用調整の	精度をあげる。	管理体制の見直しを	をする		
	②有効性 ③効率性 ✓		見直し余地あり	ここで社員	見月1/1940ノ	コエ(める)	。施設利用は市民誰も	が 出して 田屋で	このる。			
	金 公平性 2		☑ 見直し余地あり									
(3) 今後の事業の	方向性										
,0				(複数回答					・改善による期待止・休止の場合は記入る			
	□終了 🗸	継続───	✓ 改革改善を行う→ □✓ □	目的の再設有効性の改			効率性の改善 公平性の改善	(m= 3 176	コスト	~		
	廃止]休止	□ 現状維持 □	統廃合がて	_		連携ができる		削減 維持 増加	00		
(3)-1 改革改善	差 答						向				
無	駄のない施設活用	のため制度の)高い利用調整を図る。管理体					す成維	0 ×	$\overline{}$		
	規則を一部改正し こ有料化の方向性		営委員会を学校長代表、スポー 『審議する。	・ツ推進委員	、体育	協会代表の	/名で組織し、平成27	低				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 学校開放は、既存の利用団体がほぼ固定されており、新規団体が利用しにくいのが現状である。そこで、施設利用の (6)事務事業優先度評価結果										R		
公平、平等という観点から使用日数の調整を図り、市民の公平な利活用を実現するため、開放運営委員会において、 希望する団体に対応できるよう検討して行く。 ③ 成果優先度評価結果								3				
								コスト削減優	先度評価結果	9		
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項												
	1) 課長評価			(2)	部長研	催認及び評価	(課長評価により、	C、D判定及び	確認が必要な場合))		
Č	果長確認後の評価		0.45	確記	忍欄							
B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出												